

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 17 年 9 月 29 日 (2005.9.29)

【公開番号】特開 2004-252619 (P2004-252619A)
 【公開日】平成 16 年 9 月 9 日 (2004.9.9)
 【年通号数】公開・登録公報 2004-035
 【出願番号】特願 2003-40639 (P2003-40639)
 【国際特許分類第 7 版】

G 0 6 F 13/00

【F I】

G 0 6 F 13/00 6 2 0

G 0 6 F 13/00 6 2 5

【手続補正書】
 【提出日】平成 17 年 4 月 28 日 (2005.4.28)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】特許請求の範囲
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

電子メールを作成し送信し受信する電子メール機能と、作成した電子メールを複数の電子メールに分割するメール分割機能と、該メール分割機能によりひとつの電子メールから分割された分割メールにそれぞれの関連を示す分割データを付す分割データ付与機能と、受信した電子メールを保存する保存手段と、受信した電子メールの保存期限を設定する保存期限設定手段と、保存期限を経過した電子メールを廃棄する廃棄手段とを有する情報通信処理装置において、

受信した電子メールに付された分割データを読み取り該電子メールが分割メールであることを識別する識別手段を備え、前記保存期限設定手段は関連を示す分割データを付した分割メールに同一の保存期限を設定することを特徴とする情報通信処理装置。

【請求項 2】

請求項 1 記載の情報通信処理装置において、

受信電子メールの分割データと保存電子メールの分割データを比較する分割コード比較手段を備え、該分割コード比較手段により関連を示す分割コードを付した保存電子メールが存在する受信電子メールの保存期限を、該保存電子メールと同一とすることを特徴とする情報通信処理装置。

【請求項 3】

請求項 1 又は 2 に記載の情報通信処理装置において、

前記分割電子メールを復元する復元手段を備え、上記受信手段により関連を示す分割データを有する分割メールが全て受信され、前記復元手段によりひとつの電子メールに復元された復元電子メールの分割データを、前記分割メールの分割データと関連を示すものとすることを特徴とする情報通信処理装置。

【請求項 4】

電子メールを作成し送信し受信する電子メール機能と、作成した電子メールを複数の電子メールに分割するメール分割機能と、該メール分割機能によりひとつの電子メールから分割された分割メールにそれぞれの関連を示す分割データを付す分割データ付与機能と、受信した電子メールを保存する保存機能と、受信した電子メールの保存期限を設定する保存期限設定機能と、保存期限を経過した電子メールを廃棄する廃棄機能とを有するコンピ

ュータ・ソフトウェアであって、

受信した電子メールに付された分割データを読み取り該電子メールが分割メールであることを識別する識別機能を有し、前記保存期限設定機能により関連を示す分割データを付した分割メールに同一の保存期限を設定することをコンピュータに実現するプログラムからなるコンピュータ・ソフトウェア。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0046

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0046】

なお、上記実施例では、情報通信処理装置を説明したが、電子メールを作成し送信し受信する電子メール機能と、作成した電子メールを複数の電子メールに分割するメール分割機能と、該メール分割機能によりひとつの電子メールから分割された分割メールにそれぞれ同一の分割データを付す分割データ付与機能と、受信した電子メールに付された分割データを読み取り該電子メールが分割メールであることを識別する識別機能と、受信した電子メールを保存する保存機能と、受信した電子メールの保存期限を設定する保存期限設定機能と、保存期限を経過した電子メールを廃棄する廃棄機能とを有するコンピュータ・ソフトウェアであって、前記保存期限設定機能により同一の分割データを付した分割メールに同一の保存期限を設定することをコンピュータに実現するプログラムからなるコンピュータ・ソフトウェアを使用することにより、従来の情報通信処理装置を本発明の情報通信処理装置とすることができる。また、本発明の他の実施形態 1 は、電子メールを作成し送信し受信する電子メール機能と、作成した電子メールを複数の電子メールに分割するメール分割機能と、該メール分割機能によりひとつの電子メールから分割された分割メールにそれぞれ同一の分割データを付す分割データ付与機能と、受信した電子メールを保存する保存手段と、受信した電子メールの保存期限を設定する保存期限設定手段と、保存期限を経

過した電子メールを廃棄する廃棄手段とを有する情報通信処理装置において、受信した電子メールに付された分割データを読み取り該電子メールが分割メールであることを識別する識別手段を備え、前記保存期限設定手段は同一の分割データを付した分割メールに同一の保存期限を設定する情報通信処理装置である。そして、本発明の他の実施形態2は、受信電子メールの分割データと保存電子メールの分割データを比較する分割コード比較手段を備え、該分割コード比較手段により一致する分割コードを付した保存電子メールが存在する受信電子メールの保存期限を、該保存電子メールと同一とする情報通信処理装置である。そして、本発明の他の実施形態3は、前記分割電子メールを復元する復元手段を備え、上記受信手段により同一の分割データを有する分割メールが全て受信され、前記復元手段によりひとつの電子メールに復元された復元電子メールの分割データを、前記分割メールの分割データと同一とする情報通信処理装置である。更に、本発明の他の実施形態4は、電子メールを作成し送信し受信する電子メール機能と、作成した電子メールを複数の電子メールに分割するメール分割機能と、該メール分割機能によりひとつの電子メールから分割された分割メールにそれぞれ同一の分割データを付す分割データ付与機能と、受信した電子メールを保存する保存機能と、受信した電子メールの保存期限を設定する保存期限設定機能と、保存期限を経過した電子メールを廃棄する廃棄機能とを有するコンピュータ・ソフトウェアであって、受信した電子メールに付された分割データを読み取り該電子メールが分割メールであることを識別する識別機能を有し、前記保存期限設定機能により同一の分割データを付した分割メールに同一の保存期限を設定することをコンピュータに実現するプログラムからなるコンピュータ・ソフトウェアである。そして、これらの実施形態により、分割メールを自動復元する際、復元された電子メールの保存期限の設定については復元前の分割メール保存期限を継承する情報通信処理装置を得ることができる。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0047

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0047】

【発明の効果】

本発明によれば、分割して送信された複数の分割メールの保存期限の設定を容易にすることができる。